全寮制インターナショナルスクール計画

軽井沢から国際人育成

13年めど 経営者ら準備財団

北佐久郡軽井沢町に全寮制のインターナショナルスクールを設立する計画が持ち上がっている。経営者ら有志が設立準備財団をつくり、2013年4月の開校を目指して資金集めなどを開始。社会的、文化的に多様な留学生をアジア全域から受け入れ、国際感覚やコミュニケーション能力に優れた人材を育てる。準備財団は全寮制のスクールを「国内初」としており、役員が23日、長野市の県経営者協会を訪れ、計画を説明した。

準備財団は09年4月に発足し、国連児童基金(ユニセフ)元職員の小林りん代表理事を中心に、建築家の鈴木エドワード氏や通信サービス会社の経営者ら6人の理事などで構成。アドバイザーには元ソニー会長の出井伸之氏や前経済同友会代表幹事の北城恪太郎氏らが名を連ねる。

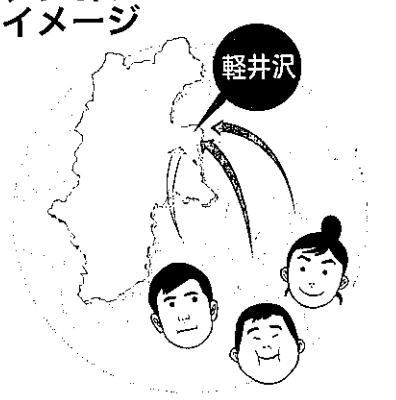
対象は高校1～3年で、1学年50人程度。授業クラスは10～18人と少人数制で、生徒数の3～4割は留学生とする。日本人や国内にいる外国人も入学可能。卒業すれば世界各国の大学で受験・入学が認められる資格を付与。この資格に基づくプログラムの授業ができる各国出身の教員15人程度が英語で指導する。日本文化や日本社会についての教育にも力を入れる。

年間の授業料は250万円、寮費100万円を予定。ただ、経済力に関係なく多様な生徒を集めるために30～50%の生徒に全額または部分的な奨学金を支給する方針だ。

準備財団は、自然豊かで、首都圏からの交通の利便性も高い軽井沢町を選び、現在、用地を選定中。小林代表理事は「全寮制なので多様性にどっぷり漬かり、人間力を磨いてほしい」と期待。12年に県から学校法人の認可を受けられるよう準備を進める。

23日は、奨学金資金への協力を求めて、小林代表理事、鈴木理事らが県経協を訪問。県経協の山浦愛幸会長ら県内の経済4団体の役員らに計画を説明した。小林代表理事は「親元を離れた生徒たちが先生の次に触れ合うのが地元の人たち。地元の理解と支援をいただけるような学校にしたい」と話している。

軽井沢の全寮制インターナショナルスクールのイメージ



- 開　校……2013年4月
- 対　象……高校1～3年の男女(各学年50人程度)
- 指導言語……英語

NZ地

夜を徹してがれきの撤
ングズ・エデュケーシ
23日夜、ニュージーラ

近い松木謙公農水政務官に
日、小沢氏の党員資格停止処
分決定などを受け、菅直人首
相の政権運営に抗議するた
め、細野豪志首相補佐官を通
じ辞意を伝えた。小沢氏をめ
ぐる党内対立の深刻化が浮き
彫りになり、首相にとっては
新たな痛手だ。
小沢氏系の政務三役の間で

小麦 4月から18%上げ

農林水産省
4月から主要
り5万671
格が高騰して
年10月に続き
10月以来にな